

緊急時の広報は待ったなし！

自社工場内の爆発事故、異物混入

経営層の不正行為と長期の隠蔽が発覚

外部から指摘、個人情報の漏洩が判明

謝罪会見でさらにイメージダウン

アルバイト従業員の悪ふざけの拡散

自社店舗施設内で重大な死亡事故が発生

連日、企業を襲うさまざまな危機。

明日、同じような危機があなたの組織にも起こるかもしれません。

あらゆる危機に対応できる正しい広報知識が、

今こそ求められています。

企 業

行政機関

公益法人

教育機関

緊急時に実施すべき広報対応の鉄則を基礎から1日で集中マスター

危機管理広報講座

【東京会場開催&オンライン開催】

〔第44期〕 2024年4月26日(金) 1日集中

【これから本格的に危機管理広報に取り組む組織の担当者におすすめの講座です】

いきなり、貴方と組織のトップをカメラの前に立たせる、

製品回収の不手際や工場での火災、死亡事故、社員の不祥事隠蔽などの危機。

「いつかやろう」と備えを怠り、

鳴り止まない電話や記者の糾問のなか対応を考えても手遅れです。

明日、あなたの組織に危機が起きたら、

どんな手を打ちますか。

「最初の記者会見」が分ける明暗
いつまでも付きまとう「責任転嫁」「被害者意識」のイメージ

後になって順当な補償・改善策を出しても回復はしない

選べる受講形態！

東京会場(南青山)

or

オンライン(ZOOM)



ますます複雑化する企業の危機。 緊急時の迅速で正しい広報対応こそが、 企業イメージをアップさせます。

毎年さまざまな業界で製品回収時の不適切な判断や不祥事の隠ぺいなどにより、企業ブランドが大きく傷つき失墜していく場面が報道されています。その結果、消費者離れや業績悪化などの負の連鎖が生じ、継続的な企業活動を行えなくなるケースも珍しくありません。たとえば、緊急時の記者会見や取材の際、どのように対応するかによってメディアの心証は大きく変わります。誠実で迅速、かつ適切な広報対応によって、逆に良い印象を与え、一度は失墜したブランドイメージを回復し、売り上げを回復もしくは維持、場合によっては増加させたケースも過去にはあります。では、実際どのように対応すれば、被害を最少で食い止められるのか。ブランドの信用が回復するのか。日頃からどのような体制を敷いていれば、緊急時に対応できるのか。宣伝会議では、事件・事故、不祥事、災害など危機発生時の対応について、平時、緊急時および危機後にどのように対応していくべきは継続的に企業活動を行っていくのかについて学ぶ「危機管理広報講座」を開催いたします。

近年 企業・組織を襲った危機

- 静岡県小山町の県道ふじあざみラインで36名を乗せた観光バスが横転した。バスの運転手は現行犯逮捕となり、容疑を認めている。ツアーを企画した「クラブツーリズム」の社長らと運行会社「美杉観光バス」の社長が事故発生をわびた。
- KDDIは、2022年7月2日から5日にかけ、大規模な通信障害を起こした。通信障害の発生から復旧までに61時間以上を要し、影響範囲はのべ3091万人以上に及んだ。今回の件で利用し直くなった3655万人の契約者に一律200円を支払うと発表した。
- 静岡県牧之原市静波の「川崎幼稚園」で、女児が通園バスに取り残され熱中症で死亡した事件が発生した。その後、同園は会見を開いたが、園長と副園長の対応に批判の声が殺到した。
- 兵庫県尼崎市の全市民約46万人の個人情報が入ったUSBメモリーが一時紛失した。紛失者は、市が業務委託を行っていたBIPROGYから、さらに委託を受けた企業の社員であった。
- 吉野家ホールディングス傘下の吉野家の常務が、外部の社会人向け講座に登壇した際に、「生娘をシャブ漬けにする戦略」と発言し、大炎上した。また、2022年4月18日付で当社執行役員および株式会社吉野家取締役から解任された。
- 元陸上自衛官の女性が、当時所属していた福島県の郡山駐屯地の隊員4名から性被害受けた問題で、防衛省は9月29日、セクハラ行為を認め、本人に謝罪した。加害者のうち3人は、強制わいせつ容疑で、検察審査会の不起訴不当議決を踏まえた再捜査の対象となっている。
- 北海道・知床半島沖の観光船「KAZU I (カズワン)」が沈没事故を起こした。乗客・乗員計26名が乗船していた。同社社長らを業務上過失致死容疑で捜査している。
- 英国の公共放送BBCが故ジャニー喜多川氏によるタレントへの性加害問題を取り上げたドキュメンタリーを放送。同事務所は記者会見は開かなかったため憶測がくすぶり続ける結果になった。この間、元所属タレントが日本外国特派員協会で会見するなど、騒動は拡大。

STEP
1

失敗例も多数紹介、危機対応の事例をもとに具体的な講義を行います

どんな広報業務でも、実際の経験を通じての学習が最もスキルアップに役立つことは間違いありません。しかし、「危機管理広報」だけは、実務で学ぶことは不可能です。危機時には一体どういったことが起こるのか、どのような対応が求められるのかについて、豊富な失敗事例・成功事例から学びます。

STEP
2

企業を襲った危機を振り返り、自社で同様の事態が起きないよう学習します

季節ごとに列島を襲う自然災害をはじめ、大規模な企業不祥事など、組織の危機管理体制が問われる出来事が多く発生。また社員による書き込みがソーシャルメディア上で炎上するといった新しい企業の危機も相次いで起こりました。講座では、危機発生時の広報失敗事例を検証し、同様の事態が起きた時にどのように対応するかを学びます。

STEP
3

社員の危機管理意識を高めるための社内体制の作り方を学びます

危機を未然に防ぎ、発生後の損害を最小限に収めるには、広報だけの力では難しいのが現実です。そこで講座では、社員が一丸となって危機に対応する広報体制を作るための秘訣を、最前線で活躍する危機管理のエキスパートから実践的に学びます。

平時の広報

- ・備えを常に
- ・リスクの予防
- ・リスクフローの策定

緊急時の広報

- ・初動が決め手
- ・迅速な対応
- ・社会的視点からの判断

危機発生

初動対応 10 か条

- | | |
|----------|------------|
| ■安全確保 | ■当局への連絡 |
| ■緊急停止・遮断 | ■緊急社内連絡 |
| ■応急処置 | ■外部関係者への連絡 |
| ■状況把握・確認 | ■現場保全 |
| ■報告 | ■問い合わせ対応 |

- ホールディングステートメントの確認、用意
- 情報収集とその整理
- ポジションペーパーの作成
- 対応方針、基本メッセージの決定
- 想定問答の作成
- プレスリリース、資料の作成
- 社内外へのレターの作成

講座では、

- ① **リスクマネジメント**（危機を予防する、平時からの広報活動）
- ② **クライシスコミュニケーション**（危機の影響を局限する、緊急時の広報対応）
- ③ **失敗事例から学ぶ広報対応**（今後、起こりうる危機の傾向を読み解き、対策を講じる）

について、段階を踏まえて具体的に学んでいきます。

STEP1

リスクマネジメント

危機を予防する、 平時からの広報活動

危機そのものは、発生してしまえば制御することは難しく、管理することはできません。しかし、危機が起こりにくい体制を作り、リスクを管理することは可能です。危機に対する感度を上げ、社内での対応を徹底すれば、万一危機が起きた際の拡散を防ぎ、社員や社会からの不安を最小限に抑えることができます。

STEP2

クライシスコミュニケーション

危機の影響を限りなく抑える、 緊急時の広報

危機は突然発生するもので、完全に管理することはできません。大切なのは、発生してしまった後に「どう対応したか」という点です。危機発生後の初動は、最も世間が注目するものであり、メディアの取材スタンスを決定付けます。ここで正しい対応ができれば、その後の批判や取り上げられ方でのリスクを軽減することができます。講座では、緊急時のマスコミ対応を中心に、現場での動き方など詳細をお教えします。

STEP3

失敗事例から学ぶ広報対応

思いがけない新しい危機 どのように現場は対応するか

東日本大震災のような大規模災害や、ソーシャルメディアの炎上などは、企業の広報担当者がこれまで直面したことのない、新たな次元の危機です。こうした新しい危機に直面した時に、どのように判断するのか。また今後、広報担当者はどのような危機に備えておけばよいのか。傾向と対策をしっかりと確認します。

受講生の声

大変感謝を受けた。話術が巧みで、裏事情にも精通しており、危機管理広報の本質とテクニックというものを実感できた。自治体として、常にマスコミの目にさらされ、記者会見の機会も少なくはない。啓発の必要性を実感した。



(地方自治体・広報)

まさに求めていたセミナーでした。考え方の方は本を読めばわかりますが、実際に現場で対応された方のお話はなかなか聞くことができないので、非常に貴重な時間でした。次回もまた参加したいと思います。



(財団法人・経営企画)

実際に体験された事例からは現場の混乱ぶりが想像でき、事前準備が足りていないことが実感できた。恐ろしいと思った。対策マニュアルを作るのに、どこから手をつけようかと思っていたが、作成のイメージができた。



(不動産関連会社・経営企画)

講義中、実務で使えるシートや、参考書を教えていただけたので、明日から少しづつドキュメントの作成などの準備が始まられると思う。早速社内にフィードバックしたい。



(ITベンチャー企業・宣伝広報)

広報担当になり日が浅く、知識・経験が不足している自分にとって、危機管理に対する認識不足を思い知ることができた。今後の新聞報道などに対する見方が変わるよい機会になりました。



(私立大学・広報)

今までしっかりと危機発生時の対応について学ぶ機会がなかったので、今回の講義で改めて現場での対応力強化を検討したいと思った。ノウハウを知っているれば、後手にまわることなく落ち着いた対応ができると感じる。



(素材メーカー・工場長)

カリキュラム

日時	テーマ	講義内容	講師
10:00 ～ 12:00	危機管理広報の備えとは (リスクマネジメント、クライシスコミュニケーションの観点から事例を検証)	あの企業の危機対応は何が間違っていたのか／失敗事例から学ぶ、やってはいけない緊急時の広報対応／潜在リスクの洗い出し／リスクコントロール／リスクとクライシス局面対応／危機管理マニュアル／メディアトレーニング／緊急対策本部／初動対応の大切さ／緊急時記者会見、緊急時マスコミ対策／誤報対応、風評被害対応	田中 正博氏
13:00 ～ 15:00	あらゆる企業が危機に直面 ソーシャルメディアの危機事例と今後の対策	ソーシャルメディアの発達に伴う新たな広報リスクとは／ソーシャルメディア炎上の3分類と予防のポイント／失敗事例から見る、ソーシャルメディア危機の広報対応／正しい運用を行うための体制構築、社内教育制度／積極的な活用が炎上を鎮静化することもある	福田 浩至氏
15:20 ～ 17:20	危機管理広報実務体験者から学ぶ リスクマネジメント	平時における広報対応や未然防止策／初動対応／危機管理対策本部・チーム作り(特別組織や危機査定チーム等)／部門横断的な情報の収集・集約・整理／公表方法の検討／電話対応・取材対応のポイント／公表時の資料作成／危機管理におけるリーダー(経営者と広報担当者を含む)の役割／不祥事発生後の対応シミュレーション／マスコミ対応(記者会見のやり方)／成功パターンと失敗パターン／事例研究紹介	佐々木 政幸氏

※日時・カリキュラム・講師は都合により変更となる可能性がございます。

講師一覧



あらゆる危機事例に精通、 即実践できるノウハウに定評

田中 正博 氏

田中危機管理広報事務所
代表取締役社長

1962年、早稲田大学文学部卒。同年、電通パブリック・リレーションズ社に入社。常務取締役、専務取締役、顧問を経て、01年、田中危機管理・広報事務所を設立。40年間にわたり多くの企業・団体のイメージアップ、販売促進、活性化対策などの企画立案・実施に従事する。近年は、緊急記者会見、クレーム対応、欠陥商品問題、訴訟問題、企業不祥事など1000件を超える危機管理コンサルティング業務を手掛ける。また、内閣府食品安全委員会・緊急時対応専門委員、日本医師会広報戦略委員会委員、(社)建設広報協議会理事、(社)東京商工会議所・危機管理アドバイザー、静岡県ジャパン別広報アドバイザーを歴任。主な著書に、『実践危機管理広報』(時事通信出版局)、『ビデオ・企業を危機から守るクライシス・コミュニケーション』(日本経済新聞社)、『企業を危機から守るクライシス・コミュニケーション』(共著、東京商工会議所)がある。



Web・ソーシャル上で のリスク管理と対応に強み

福田 浩至 氏

ループス・コミュニケーションズ
副社長

1984年慶應義塾大学工学部卒業。同年株式会社日立製作所に入社。システム開発研究所にて文書画像処理、LSI(ゲートアレイ)の論理設計、ワークステーションのユーザインターフェース研究などに従事。93年同社を退社。以降、システム開発ベンチャー企業2社の開発責任者を歴任。05年7月に株式会社ループス・コミュニケーションズ創業取締役副社長に就任。以降、ソーシャルネットワークサービスの開発、ソーシャルメディアの企業導入コンサルティングに従事。多数の企業に、ソーシャルメディアの効果的かつ安全な運営を支援。特に、企業のソーシャルメディア活用におけるルール「ソーシャルメディア・ポリシー」策定が専門。社員向けのソーシャルメディア・リスク啓蒙研修の講演実績も豊富。著書に「企業のためのソーシャルメディア安全運用とリスクマネジメント」(翔泳社)、「広報入門プロが教える基本と実務」(宣伝会議)がある。



記者会見の開催を含めた 広報担当者の適切な対応を伝授

佐々木 政幸 氏

アズソリューションズ
取締役社長

広報在任中、本社、関西でのマスメディア対応を行い、主にM&A、リスクマネジメント、企業防衛に費やす。不良品、苦情の類から殺人事件、社員の不祥事、利益供与案件等々ほんどのリスク、クライシスマネジメント全般の対応を担ってきた。現在は、広報担当者の育成はもちろん各業界のリスクマネジメントコンサルティングをはじめ講演活動も行っており、クライシスマネジメントセミナーの実施は250社にのぼる。著書に「会社なんて一発で吹っ飛ぶ!」(KKロングセラーズ刊)、「バッシングされる会社にはワケがある」(洋泉社刊)がある。

講座 概要

- 開催日程: 2024年4月26日(金) 10:00～17:20
- 講義形式: 東京会場(南青山)開催&オンライン(ZOOM)開催
- 受講料金: 54,000円(税込 59,400円) ※申込金5,000円(税込 5,500円)を含みます
- 受講対象: 企業、非営利団体などで危機管理業務を担当されている方。リスク管理・危機対応を学びたい方。

※本講座の内容を社内研修としてご提供することも可能です。企業の課題・社員のレベルに合わせた研修をお考えの方は、お電話・メールにて事務局までお問い合わせください。

メール: info-educ@sendenkaigi.co.jp

お申込みはWebから またはこちらまで
FAXにてお送りください

→ 03-3475-3033



- 『広報会議』年間購読なし 54,000円(税込 59,400円) ※申込金5,000円(税込 5,500円)を含みます → 本講座受講料のみ
- 『広報会議』年間購読パック 67,091円(税込 73,800円) ※申込金5,000円(税込 5,500円)を含みます → 本講座受講料+『広報会議』年間購読受講生割引(20%オフ)

※『広報会議』はお申込いただいた日の翌月1日から下記ご住所まで配送いたします。(月末お申込の場合、数日遅れる可能性がございます)

お 申 込 者 信 情 欄	会社名	TEL		
	住所			
	氏名	所属部署	役職	生年月日
	Eメール			
	氏名	所属部署	役職	生年月日
	Eメール			
申込形態 ①企業申込(請求書を発行します) ②個人申込		宣伝会議からの情報 ①いる ②いらない ③すでに届いている		

お振込み先 三菱 UFJ 銀行 青山支店 普通 1145602 口座名義: 株式会社宣伝会議

※受講は受講者本人に限ります。他人に貸与・譲渡することはできません。尚、同一の講座を別々の方に受講いただくことは禁止としております。※お申込み後のキャンセルは原則承っておりません。※万一、受講前に受講予定の方の参加ができなくなってしまった場合は、事務局までお問合せください。同一講座の受講において、参加者の途中変更はできません。※一旦納入された申込金・受講料は、受講前・受講途中にかかわらず、いかなる理由であっても払い戻しや次期への振り替えはできません。※天候不順によるアクシデントや講師の都合、受講者数が一定数を下回った場合等、諸事情により直前に開講日程が変更・中止となる場合がございます。その際、交通・宿泊費等の保証はできかねますのでご了承ください。※弊社と同様の教育講座を開催している企業・人材紹介業、受講生への営業・勧誘等を目的とするご受講等にに関しては、審査の上、お申し込みをお断りする場合がございます。また、お申し込みから審査までの間に、ご請求書類の発送など、決済処理の進行が行われる場合がございます。あらかじめご了承ください。※本申込書により株式会議が取得した個人情報は受講手続きや各種連絡、講座運営、ダイレクトメールなどの方法で出版物や講座、イベントのご案内等をお送りするために利用します。プライバシーポリシー(<https://www.sendenkaigi.com/privacy/>)をお読みいただき、同意の上、お申し込みください。

お問合せ

株式会社宣伝会議 〒107-8550 東京都港区南青山3丁目11番13号

TEL: 03-3475-3030 E-mail: info-educ@sendenkaigi.com educ.sendenkaigi.com

